



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月1日

上場会社名 象印マホービン株式会社

上場取引所

東

コード番号 7965

URL <http://www.zojirushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 市川 典男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 岡本 茂久

(TEL) 06-6356-2368

四半期報告書提出予定日 2022年4月5日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年11月21日～2022年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	26,500	—	3,979	—	4,148	—	2,756	—
2021年11月期第1四半期	24,698	2.0	3,646	28.9	3,590	15.4	2,394	15.4

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 3,484百万円(22.2%) 2021年11月期第1四半期 2,851百万円(13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	40.76	—
2021年11月期第1四半期	35.42	—

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	104,930	78,975	74.7
2021年11月期	101,913	76,837	74.8

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 78,336百万円 2021年11月期 76,224百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	15.00	—	19.00	34.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年11月21日～2022年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,300	—	3,000	—	3,200	—	2,250	—	33.27
通期	79,300	—	4,400	—	4,700	—	3,400	—	50.27

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準適用後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年11月期 1 Q	72,600,000株	2021年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期 1 Q	4,968,791株	2021年11月期	4,968,791株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年11月期 1 Q	67,631,209株	2021年11月期 1 Q	67,612,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大や、原材料高および供給制約などによるコスト増により、世界経済は減速感が強まりました。足元では、ウクライナ危機を背景とした世界的な株安や、資源価格の高騰によるインフレの長期化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続く見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループは、新しい日常における新たな中期2ヵ年計画『ADAPT Phase II』の最終年度を迎え、象印ブランドを現状の家庭用品ブランドから「食」と「暮らし」のソリューションブランドへ進化させるため、「領域の水平的拡大」、「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年実績から1,801百万円増加し26,500百万円（前年同四半期は24,698百万円）となりました。製品区分別では、調理家電製品、リビング製品、生活家電製品ともに前年実績を上回りました。連結全体の国内売上高は14,775百万円（前年同四半期は15,049百万円）、海外売上高は11,724百万円（前年同四半期は9,649百万円）となり、海外売上高構成比は44.2%となりました。海外では東南アジアの売上は減少しましたが、北米や台湾、中国では前年実績を上回りました。

利益については、売上高の増加や販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は3,979百万円（前年同四半期は3,646百万円）となりました。経常利益は4,148百万円（前年同四半期は3,590百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,756百万円（前年同四半期は2,394百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、上記の経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

①調理家電製品

調理家電製品の売上高は、18,929百万円（前年同四半期は17,979百万円）となりました。

国内では、炊飯ジャーは、かまどの炎のゆらぎを再現した最高級モデルの圧力IH炊飯ジャー「炎舞炊き」シリーズは好調を維持しましたが、普及価格帯の炊飯ジャーが苦戦したことにより、全体としては前年実績を下回りました。電気ポットは市場の縮小傾向もあり低調でしたが、電気ケトルは好調に推移しました。電気調理器具では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり需要が一巡した影響もあり、需要の高かったホットプレートやオーブントースターなどの販売が減少し、前年実績を下回りました。

海外では、炊飯ジャーや電気ポット、電気調理器具が、北米市場や中国市場、台湾市場で好調に推移しました。特に北米市場では、経済の回復に加え巣ごもり需要が継続し、調理家電製品の販売が好調に推移しました。

②リビング製品

リビング製品の売上高は、5,309百万円（前年同四半期は5,071百万円）となりました。

国内では、あらゆるシーンで気持ちよく使えるデザイン・性能を目指した新しいカテゴリー「ステンレスキャリタンプラー」を新規投入するなど、ステンレスボトルが販売を牽引し、前年実績を上回りました。

海外では、主力の中国市場でステンレス製品が堅調に推移したことにより、全体では前年実績を上回りました。

③生活家電製品

生活家電製品の売上高は、1,746百万円（前年同四半期は1,172百万円）となりました。

国内では、加湿器が好調に推移し前年実績を上回りました。

④その他製品

その他製品の売上高は、514百万円（前年同四半期は476百万円）となりました。

・地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計
			アジア		北中南米	その他		
			内、中国					
売上高	調理家電	11, 189	4, 638	2, 105	3, 097	3	7, 740	18, 929
	リビング	1, 543	3, 184	2, 216	379	201	3, 765	5, 309
	生活家電	1, 677	69	6	—	—	69	1, 746
	その他	365	131	42	16	0	149	514
		14, 775	8, 024	4, 371	3, 493	206	11, 724	26, 500
構成比(%)		55. 8	30. 3	16. 5	13. 2	0. 8	44. 2	100. 0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が3,017百万円増加し、負債が879百万円増加しました。また、純資産は2,137百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は0.1ポイント減少し74.7%となりました。

総資産の増加3,017百万円は、流動資産の増加2,644百万円及び固定資産の増加372百万円によるものであります。

流動資産2,644百万円の増加は主に、商品及び製品4,121百万円、その他流動資産748百万円が減少した一方、現金及び預金2,407百万円、受取手形及び売掛金2,021百万円、電子記録債権726百万円、原材料及び貯蔵品2,306百万円が増加したことによるものであります。また、固定資産372百万円の増加は主に、工具、器具及び備品44百万円、リース資産67百万円が減少した一方、投資有価証券339百万円、退職給付に係る資産171百万円が増加したことによるものであります。

負債の増加879百万円は、流動負債の減少1,190百万円及び固定負債の増加2,069百万円によるものであります。

流動負債1,190百万円の減少は主に、返金負債2,574百万円、契約負債113百万円、その他流動負債1,658百万円が増加した一方、支払手形及び買掛金371百万円、1年内返済予定の長期借入金1,500百万円、未払費用2,488百万円、未払法人税等496百万円、賞与引当金635百万円が減少したことによるものであります。また、固定負債2,069百万円の増加は主に、長期借入金1,500百万円、繰延税金負債643百万円が増加したことによるものであります。

純資産2,137百万円の増加は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,756百万円、剰余金の配当の支払1,284百万円、為替換算調整勘定633百万円が増加したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は61百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内においては電気ケトルや加湿器の売上が好調でしたが、炊飯ジャーの売上減や新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要が一巡したこと、収益認識に関する会計基準等を適用した影響もあり、前年実績を下回ったものの、海外において北米市場を中心に中国市場や台湾市場でも前年実績を上回ったことで、全体としては堅調に推移いたしました。

2022年11月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の動向が引き続き不透明であることや原材料価格の高騰等も勘案し、2021年12月24日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,274	39,681
受取手形及び売掛金	13,159	15,180
電子記録債権	1,368	2,094
商品及び製品	19,796	15,674
仕掛品	265	332
原材料及び貯蔵品	2,627	4,933
その他	2,968	2,219
貸倒引当金	△9	△21
流動資産合計	77,450	80,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,880	12,889
減価償却累計額	△10,356	△10,406
建物及び構築物（純額）	2,524	2,482
機械装置及び運搬具	3,663	3,622
減価償却累計額	△3,295	△3,270
機械装置及び運搬具（純額）	368	352
工具、器具及び備品	9,465	9,559
減価償却累計額	△7,974	△8,113
工具、器具及び備品（純額）	1,490	1,445
土地	7,431	7,433
リース資産	2,039	2,110
減価償却累計額	△475	△613
リース資産（純額）	1,564	1,496
建設仮勘定	39	96
有形固定資産合計	13,418	13,307
無形固定資産		
ソフトウェア	498	478
その他	117	126
無形固定資産合計	616	605
投資その他の資産		
投資有価証券	6,239	6,578
繰延税金資産	491	482
退職給付に係る資産	3,406	3,577
その他	300	292
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,428	10,923
固定資産合計	24,463	24,835
資産合計	101,913	104,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,945	7,574
1年内返済予定の長期借入金	1,500	—
リース債務	366	339
未払費用	6,813	4,325
未払法人税等	1,158	661
契約負債	—	113
返金負債	—	2,574
賞与引当金	1,139	504
製品保証引当金	171	152
その他	502	2,160
流動負債合計	19,598	18,407
固定負債		
長期借入金	—	1,500
リース債務	1,184	1,149
繰延税金負債	1,008	1,652
退職給付に係る負債	2,933	2,895
その他	351	350
固定負債合計	5,478	7,548
負債合計	25,076	25,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,243	4,243
利益剰余金	66,090	67,501
自己株式	△961	△961
株主資本合計	73,395	74,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,761
為替換算調整勘定	1,168	1,802
退職給付に係る調整累計額	△30	△32
その他の包括利益累計額合計	2,829	3,531
非支配株主持分	612	638
純資産合計	76,837	78,975
負債純資産合計	101,913	104,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月21日 至 2021年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年2月20日)
売上高	24,698	26,500
売上原価	15,718	17,572
売上総利益	8,980	8,927
販売費及び一般管理費	5,333	4,948
営業利益	3,646	3,979
営業外収益		
受取利息	11	19
受取配当金	33	37
仕入割引	10	9
持分法による投資利益	—	34
受取ロイヤリティー	8	5
受取賃貸料	24	31
為替差益	78	20
その他	13	33
営業外収益合計	179	192
営業外費用		
支払利息	7	14
売上割引	116	—
持分法による投資損失	102	—
固定資産賃貸費用	4	5
その他	4	2
営業外費用合計	235	23
経常利益	3,590	4,148
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	3	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	3,595	4,146
法人税、住民税及び事業税	605	718
法人税等調整額	567	654
法人税等合計	1,172	1,372
四半期純利益	2,422	2,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,394	2,756

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月21日 至 2021年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年2月20日)
四半期純利益	2,422	2,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	70
為替換算調整勘定	89	575
退職給付に係る調整額	6	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	49	66
その他の包括利益合計	429	710
四半期包括利益	2,851	3,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,824	3,458
非支配株主に係る四半期包括利益	27	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 変動対価及び顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたセンターフィや販売促進協賛金等の一部、営業外費用に計上しておりました売上割引について、取引価格から減額する方法に変更しております。

なお、変動対価が含まれる取引については取引の対価の変動部分の額を見積り、その不確実性が事後的に解消される際に、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

(2) 有償支給取引

従来は有償支給した原材料等の支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は従来も認識しておらず、変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は435百万円、販売費及び一般管理費は335百万円、営業利益は100百万円、営業外費用は134百万円それぞれ減少しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は61百万円減少し、原材料及び貯蔵品は1,255百万円、流動負債のその他は1,255百万円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「未払費用」に表示していたもののうち、取引価格から減額される変動対価等に関するものは「返金負債」として表示することとし、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。